

2019 年 4 月 26 日号

リスクフラッシュ 279 号(第 10 巻 第 1 号)



Risk Flash No.279(Vol.10 No.1)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 得田雅章

- リスク研究センター長就任のご挨拶：得田雅章・・・Page1-2
- 平成 30 年度助成研究報告：弘中史子、赤塚尚之、近藤豊将、野田昭宏・・・Page3-8
- リスク研事務局よりお知らせ・・・・・・・・・・Page8-11

リスク研究センター長就任のご挨拶

経済学科 教授 得田 雅章

本年度よりリスク研究センターのセンター長を拝命いたしました、経済学部経済学科の得田雅章と申します。身に余る重責を承り、身の引き締まる思いです。

当センターは、本学経済学部の教員によるリスクを中心とした研究を、強力に支援してきました。その一環として、2016 年度からは定期的に、外部の卓越した研究者を招聘したセミナーを開催してきました。各分野における著名な研究者をお招きし、ご講演を賜り、時には活発なディスカッションをさせていただきました。この試みは、本学教員の研究活動にとって直接刺激になるだけでなく、講演に来られた先生方との人的ネットワークが形成されるという大変貴重な副次効果をもたらしました。

卒業生の皆様は周知の通り、ここ彦根は風光明媚な地ではありますが、ともすれば、学生・教員共に、内に閉じこもりがちになる傾向があります。しかし、それでは研究のクオリティは停滞します。社会科学の雄たる経済・経営学とは、人間観察・社会観察により磨きがかかる学問であります。彦根の研究風土に定期的な外部の風を入れる仕組・環境を醸成する意義は大きく、常日頃よりご支援を賜っている卒業生の皆様におかれましては、感謝の念に堪えません。

外部の風を入れる必要があるのは、狭い意味での人的交流に限られません。近年では、分野・文理間にも新気流を期待する声が高まっています。こうした状況を背景に、本学でも一昨年度から、全国に先駆けてデータサイエンス（通称 DS）学部が発足しました。このことは、経済学部のリスク研究にとっても、またとない好機ととらえられます。なぜなら、データ解析の基本的枠組みを提供するのは統計学であり、リスクと向き合う技術は企業や家計にとって価値創造のツールであるという点から、データサイエンス研究はリスク研究と親和性が高いからです。

そこで昨年度より、当センターでは DS 学部との相乗効果を生み出すべく、各種取り組みを模索しています。おそらく、卒業生皆様の期待するところであるとも思考しております。昨年度 5 月には、東京工業大学より山田功先生をお招きし『階層構造を持つ凸最適化とデータサイエンスへの応用について』のご講演を、同 11 月には東京大学より和泉潔先生をお招きし『人工知能技術と経済学モデルは融合できるのか？金融市場における人工知能技術の現状と課題』のご講演を賜りました。これらセミナーを皮切りに、当センターと DS 学部の共催セミナーを定期的に企画し、分野横断的なだけでなく、文理の垣を縦横に開拓する学際的研究に邁進していく所存です。

加えて、企業のトップや実務家の招聘等、陵水会メンバー各位への積極的な働きかけについても、その可能性を模索していきたいと考えています。

引き続き、温かいご支援をお願いいたします。



平成 30 年度助成研究 研究報告

リスクに関する研究の普及とその研究活動を支援するため、共同（または個人）で行うリスクに関する研究で独自性に優れたものに対して、本学経済学部教員を対象に平成 17 年度より助成研究制度を行っております。

以下、平成 30 年度助成研究制度を執行されました先生方の研究報告となります。

- 受付 No : 1801
- 研究者名 : 弘中 史子
- 研究名称 : イスラム市場開拓における日本企業のリスクと対応

- 受付 No : 1802
- 研究者名 : 赤塚 尚之
- 研究名称 : 銀行業の業績指標（経常利益、当期純利益、包括利益、および業務純益）の価値関連性と持続性

- 受付 No : 1803
- 研究者名 : 近藤 豊将
- 研究名称 : ある種の非線形写像の不動点への収束定理について

- 受付 No : 継続 1704
- 研究者名 : 野田 昭宏
- 研究名称 : 企業の社会的責任情報開示が価格形成に及ぼす影響

- 課題番号 1801
- 調査・研究の名称：イスラム市場開拓における日本企業のリスクと対応
- 氏名 弘中 史子

研究成果の概要

現在、世界でイスラム教徒は増加しており、日本企業にとっても成長が期待される市場である。日本の食品・化粧品・飲食店は世界的にその品質が高く評価されているが、この市場を開拓するにはイスラム教への理解はもちろん、Halal 等の認証取得やマーケティング方法の変更など、独特かつ繊細な課題がある。対応を誤ると大きな市場を失う一度に失うリスクがある。

日本国内ではイスラム市場に関する経営的研究がまだ少ないことをふまえて、本プロジェクトは、イスラム市場開拓の先進企業が多く研究も進展しているマレーシアの ZARIYAWATI 博士と共同で実施した。

プロジェクトでは、インタビュー調査から得た専門家の助言や関連研究を参考にしながら調査票を作成するところから着手した。さらに、HALAL 認証取得企業のオリジナルのデータベースも作成し、郵送・FAX でアンケート調査を実施した。回収率は 38%を越え、日本企業の Halal への関心の高さが窺えた。

現在、分析にとりかかっており、最終的には日本企業が Halal 認証をどのように活用して企業成長をはかることができるかについて、実践的な示唆を提示したいと考えている。

研究成果発表の時期と方法

2019 年 4 月に開催される International Halal Conference (INHAC) 2019 と日本ハラールサイエンス学会の共催イベント「CHALLENGES AND OPPORTUNITIES FOR THE JAPANESE HALAL INDUSTRY（日本におけるハラール産業の課題と展望）」に、スピーカー・パネリストとして招聘されており、一部の研究成果を報告予定である。

また共同研究者との共著での論文執筆と国際学術誌への投稿も計画している。

■ 課題番号 1802

■ 調査・研究の名称：銀行業の業績指標（経常利益、当期純利益、包括利益、および業務純益）の価値関連性と持続性

※本研究は、リスク研客員研究員制度の「共同研究・助成型」を適用し、海老原崇氏（武蔵大学教授）を客員研究員として招聘した。

■ 氏名 赤塚 尚之

研究成果の概要

本研究は、業務純益を明示しない銀行の損益計算書の様式について、その妥当性を判定すべく、地方銀行を対象として、単体業績諸指標の価値関連性の優劣について分析を行った。業務純益等のデータが入手可能である最長期間を検証期間とし、データの poolability の点からサンプルをバーゼルⅠ適用期間およびバーゼルⅡ・Ⅲ適用期間に分割した検証もあわせて行った。分析モデルは、会計制度を検証する文脈において銀行業の業績諸変数の価値関連性を検証するという本研究の趣旨に照らして、価値関連性研究において一般的に用いられてきた利益・簿価モデルを採用した。検証結果を整理すると、総じて、業務純益および各種業務純益の価値関連性は、経常損益や純損益のそれと比べて遜色ない水準にあると認められた。価値関連性に照らして、業務純益を明示しない損益計算書の現行様式を堅持する必然性がないことが示唆されたことから、本研究は、さらに、地方銀行の個別損益計算書をつうじて業務純益情報を開示する4つの方策を挙げて検討した。そして、その一環として、経常損益計算の中途において業務純益を算定表示する損益計算書の様式案についても検討を行った。

研究成果発表の時期と方法

- 学会報告（1件）「地方銀行単体の業績指標の価値関連性」日本ディスクロージャー研究学会第17回研究大会自由論題報告（横浜市立大学；2018年5月）
- ディスカッションペーパー（1編）「地方銀行単体の業績指標の価値関連性—業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して—」CRR Discussion Paper No. J-64（2018年6月）
- 学会誌（1編）「地方銀行単体の業績指標の価値関連性—業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して—」現代ディスクロージャー研究第17号（2018年10月）
- その他、2019年1月、平成30年度第1回リスク研究ワークショップにて成果報告を行った。

■ 課題番号 1803

■ 調査・研究の名称：ある種の非線形写像の不動点への収束定理について

■ 氏名 近藤 豊将

研究成果の概要

これまで、最適化問題とゆかりのある非拡大写像や nonspreading 写像、それら組み合わせて構成された hybrid 写像、さらにそれらを特殊ケースとして包含する generalized hybrid 写像などについて不動点定理やその近似法が研究されてきた。本研究では、これら数種類の非線形写像を同時に包含する一般的な写像を定義し、その写像について吸引点 (attractive point) および不動点 (fixed point) の存在を証明し、それらを近似する点列の構成方法を示した。後半部分を具体的に説明すると、写像の定義域の任意の点を出発点とし、それを写像で次々にマップしていき、それらを平均してできる点列が写像の吸引点および不動点に弱収束することを証明した。その成果は論文 "Attractive Point and Nonlinear Ergodic Theorems for Generic 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces" (共著) として形にした。

また、これまでの研究を京都大学数理解析研究所での研究集会で発表するとともに論文 "Existence and Convergence Theorems for Normally 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces" を作成し、京都大学数理解析研究所の講究録に寄稿した。

研究成果発表の時期と方法

論文

1. "Attractive Point and Nonlinear Ergodic Theorems for Generic 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces" forthcoming in Linear and Nonlinear Analysis、 2. "Existence and Convergence Theorems for Normally 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces" 京都大学数理解析研究所講究録に掲載予定。

学会発表 1. "Strong Convergence Theorems of Halpern's type for Normally 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces", conference on "Studies on Nonlinear Analysis and Convex Analysis", at Kyoto University, August 28, 2018. 2. "Weak and Strong Convergence Theorems for Commutative Normally 2-Generalized Hybrid Mappings in Hilbert Spaces", conference on "Nonlinear Analysis and Optimization (NAO-Asia 2018)", at Okinawa Institute for Science and Technology (OIST), November 8, 2018.

■ 課題番号 1704（継続）

■ 調査・研究の名称：企業の社会的責任情報開示が価格形成に及ぼす影響

■ 氏名 野田 昭宏

研究成果の概要

本研究は、環境、社会及び企業統治に関する会計情報の外部報告に焦点を当て、資本市場において社会的責任投資が形成される過程で、CSR 会計情報の開示が及ぼす影響を解明し、持続可能な社会的市場を形成するための制度設計の基盤となる知見を提供することを目的とする。

CSR に関して異質な選好をもつ投資者層から構成される証券市場において CSR 情報が公開されるモデルを提示し、CSR 情報に対する市場反応と企業の CSR 開示政策決定を分析した。分析から、(1) 企業の CSR 会計報告の裁量行動が、市場を構成する社会的責任投資 (SRI) の増大にしたがって抑制されるようになる、(2) CSR 会計情報の開示に対する株価反応は、CSR 投資から生じる CSR 業績と経済的業績の整合性に依存する、(3) CSR 会計報告の裁量が可能な場合、経営者は将来キャッシュフロー業績と非整合的な CSR プロジェクトを選択する誘因をもつ、(4) CSR 情報に含まれる value-irrelevant な CSR 業績情報が、情報マスキング効果を通じて市場流動性を増大させることを明らかにした。

研究成果発表の時期と方法

【国内学会論題報告】

- (1) 日本会計研究学会第 76 回全国大会(広島大学, 2017 年 9 月 24 日)において論題「CSR 情報開示の価格形成への影響」を報告した。報告は、当該研究課題に関するモデル分析から得た予備的結果（上記実施方法(a)に対応した分析結果）を提示したものである。
- (2) 同じく、日本会計研究学会第 77 回全国大会（神奈川大学, 2018 年 9 月 5 日）において論題「CSR ディスクロージャーにおける裁量が投資者行動に及ぼす影響」を報告した。

【国際学会カンファレンス報告】

(1) European Accounting Association 年次大会 (Bocconi University, イタリア・ミラノ, 2018 年 6 月) において, 論文 "Effects of managerial CSR reporting discretion on market behavior" を発表した。CSR 会計報告における裁量行動に焦点を当てた分析結果 (上記の実施方法(b)に対応した研究成果) にもとづく論文を報告した。

(2) European Accounting Association 年次大会 (University of Cyprus, キプロス・Paphos) への投稿論文 "Effect of corporate social responsibility disclosure on market liquidity: Informational masking effect of CSR information" が採択済みであり, 2019 年 5 月に実施予定である。

【国際査読誌投稿】

(1) 第 1 年度の研究成果 (上記実施方法(a)と(b)に対応した結果) にもとづく論文 "Corporate social responsibility and market response"を国際査読誌に投稿し, 現在査読コメント対応のための改訂作業を継続中である。

(2) 上記研究成果のうち, 第 2 年度に得た分析結果を論文"Effect of corporate social responsibility disclosure on market liquidity: Informational masking effect of CSR information" として, 国際査読誌に投稿中である。

【ワーキングペーパー発行】

(1) 2017 年 12 月に本学経済経営研究所より, 論文 "Corporate social responsibility disclosure, trading volume, and price changes" (滋賀大学経済学部 ワーキングペーパー No.276) として発行した。上記(a)の予備的考察の分析結果をとりまとめたものである。

(2) 2019 年 3 月に本学経済経営研究所より, 論文 "Effect of corporate social responsibility disclosure on market liquidity" (滋賀大学経済学部 ワーキングペーパー No.283) を発行した。

事務局よりお知らせ

5月以降の招聘セミナーのご案内

いずれも事前申込は不要です。直接会場へお越しください。

- ・ 日 時：令和元年 5 月 30 日(木) 16：10～17：40（5 限）
- ・ 会 場：セミナー室 1（滋賀大学彦根キャンパス士魂商才館 3F）
- ・ 分 野：農業経済学セミナー
- ・ 表 題：Building farmers' resilience for food and nutrition security in Zambia
-ザンビアにおける食料と栄養の安全保障のためのレジリアンス構築
- ・ 講演言語：日本語
- ・ 講 師：梅津 千恵子 氏（京都大学大学院農学研究科 教授）
- ・ 招聘担当：松下京平 准教授

- ・ 日 時：令和元年 7 月 11 日(木) 16：10～17：40（5 限）
- ・ 会 場：セミナー室 1（滋賀大学彦根キャンパス士魂商才館 3F）
- ・ 分 野：国際経済学セミナー
- ・ 表 題：表題後報
- ・ 講 師：藤井 英次 氏（関西学院大学経済学研究科 教授）
- ・ 言 語：日本語
- ・ 招聘担当：得田雅章 教授

- ・ 日 時：令和元年 7 月 25 日(木) 16：10～17：40（5 限）
- ・ 会 場：セミナー室 1（滋賀大学彦根キャンパス士魂商才館 3F）
- ・ 分 野：会計学セミナー
- ・ 表 題：表題後報
- ・ 講 師：國部 克彦 氏（神戸大学経営学研究科 教授）
- ・ 言 語：日本語
- ・ 招聘担当：野田 昭宏 教授

これまでのセミナー報告はこちら

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/5/16/index.html>

事務局よりお知らせ

数学勉強会のご案内

リスク研究センターが運営する教員自主企画プロジェクトの1つとして、下記日程にて教員による数学勉強会を開催いたします。

※ 事前申し込み不要。当日開催場所までお越しください。

- ・ 日時：令和元年5月9日（木）・16日（木）（全2回）
- ・ 場所：第10講義室（校舎棟2F）
- ・ 名称：数学勉強会
- ・ 企画者：近藤豊将（経済学部ファイナンス学科教授）
- ・ 対象：教員、及び院生（学部、学科不問）

企画概要：文系と理系の知を融合するための現代数学の初歩を学

ぶ。担当講師による講義形式で行う。参加希望者は、特別な予備知識は必要ないが、現代数学に関心を持っていることが望ましい。

タイトルは、

1. 縮小写像の不動点定理（5月9日）
2. 種々の非線形写像（5月16日）の予定である。

第1回目は、距離空間論における有名な写像のクラスである縮小写像を紹介し、その不動点定理を証明する。

第2回目は、ユークリッド空間の自然な拡張であるヒルベルト空間を舞台として、最近盛んに研究されている数種類の非線形写像とその簡単な性質を説明する。



事務局よりお知らせ

リスク研究センター【共同研究・推薦型】客員研究員のご案内

リスク研究センターでは、平成 29 年度より客員研究員制度をスタートさせました。

前回は客員研究員制度の中の【公募型】についてご案内させて頂きましたが、今回は【共同研究・推薦型】についてご紹介します。

【共同研究・推薦型】とは、滋賀大学経済学部教員による推薦を受けた博士後期課程修了者、並びに本学以外の博士後期課程在学学生を対象に公募しており、「滋賀大研究者」と「学外研究者」との交流を促進することを目的としています。採択された場合、1 年間の任期で活動いただいております（再任可）。

今回、センター運営委員で応募書類の選考を行い、2 名を任用する形になりました。

また、【共同研究・推薦型】に関しましては随時応募を受け付けております。

詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

令和元年度リスク研究センター【共同研究・推薦型】客員研究員一覧

（経歴は応募時のものとなります）

任期：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日（再任可）

【共同研究・推薦型】

1. しゃお た る 夏 吾 太 氏（中国青海民族大学講師・博士（経済学、滋賀大学）※【公募型】より切替
研究テーマ：能登地域における環境保全型農産物に対する消費者評価について経済分析
2. ぜん めい 全 明 氏（博士（経済学、滋賀大学））
研究テーマ：中国における高齢社会リスクと公的年金制度改革

「リスクフラッシュ」ご利用上の注意事項

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/10/2/3/12.html>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：得田雅章、近藤豊将、石井利江子、野田昭宏、菊池健太郎、
松下京平、井澤龍、清水昌平

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月－金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <https://www.econ.shiga-u.ac.jp/risk/>

